

MIGA コラム「新・世界診断」

2021年 世界はどこへ向かうのか？

廣澤 孝夫

武蔵野大学国際総合研究所客員研究員



1969年京都大学法学部卒。

1969－1998 通商産業省。情報政策、石油政策、通商政策、知財政策、地域政策など担当。

1983－86 JETRO ブラッセル所長。

1997－98 関東経済産業局長。

1999－2003 地域振興整備公団理事。

2003－2011 スズキ（株）専務取締役など。

2011－2015 （一財）企業活力研究所理事長。

2015－2019 中央労働委員会委員

2015－（一財）日本自動車査定協会理事長。

2015－2018 明治大学 MIGA 客員研究員

2018－ 武蔵野大学 MIGA 客員研究員

（新型コロナパンデミック）

2020年は、世界中が新型コロナウイルスのパンデミックへの対応で右往左往しているうちにあっという間に過ぎ去り、2021年が始まった。しかし、武漢での感染発生から1年以上経ってもパンデミックは収まる気配を見せず、米ジョンズ・ホプキンス大学の調査によれば、この1月16日現在で世界の累計感染者9385万人、死者数については200万人を超えた。国別にみると、米国がダントツの1位で感染者数2353万人、死者39万人、以下感染者数第2位にインド、第3位ブラジル、第4位ロシア、第5位イギリスと続いている。（日本経済新聞1月17日）ヨーロッパでも勢いが衰えていないが、特にドイツやイギリスでは3回目の都市封鎖実施に至っている。わが日本も1月7日には2回目の緊急事態宣言が発せられた。

新型コロナの厄介なところは、発症していない感染者であっても他のヒトに感染するということにある。このため苦勞して活動レベルを抑えて感染者の数を相当抑えたようにみえても、見えない未発症者はまだ残存しており、このルートからの感染が再び拡大することとなる。これと対峙するには徹底した行動規制、完全な都市封鎖が必要となるが、長期に及べば経済、あるいは人間社会自体が崩壊することとなるため、このような選択もとりにくい。とすれば、規制を緩める度に、第4波、5波、6波と際限なく流行の波が続くわけで、終わりが無いということになる。これに対しては、ともかく検査体制を抜

本的に拡充して、症状はなくても感染している人を把握し、隔離することが必須と思われる。さらに、国としては、医療崩壊に至りうることを予見し、無駄となることを承知で、予め感染症病院（まずはハード）を建設しておく必要があると思われる。（既存の他の施設を活用するなどして、これらでも緊急に建設すべきでないか。）

最後の希望の星はワクチンということになるが、幸いにも、ワクチンの開発は世界中で異例のスピードで進んでおり、昨年末には欧米の複数のワクチンが承認を取得し、一部接種も開始されている。日本でもこの2月から医療従事者等優先順位をつけながら接種を進める予定とのことである。ワクチンの接種が世界中で順調に進むことを期待したいが、副作用はどのくらいでるか、変異種にも効くのか、途上国を含む世界中に早期に行き渡るシステムが本当につくれるのかなど問題は少なくなく、WHOを含め、世界の緊密な協力が必要である。米中対立のあおりもあって必ずしも円滑に進んでいない現状から早急に脱却する必要がある。

日本でのコロナ感染拡大の過程で誰の目にも明らかになったことが、少なくとも二つある。1つは、日本のデジタル化がいかに進んでいないか。官、民ともにそうだが、特に、官と民の間のインターフェースは酷すぎる。2つ目は、いわゆる非正規雇用、アルバイトなど働く人との格差が非常に大きいこと。これについては、現状政府がかなり踏み込んだ対応をしているものの、コロナが更に相当長期化した場合、国が無理をしてでも相当期間支えざるを得ないことを覚悟しておく必要があると思われる。

(アメリカ大統領の交代)

昨年11月の大統領選挙でバイデン氏はトランプ氏を破った。これも前述のコロナに対するトランプ氏の対応が一因となっているようだが、トランプ氏は自らの敗戦をいつまでも認めず、あげくの果てに、支持者のデモが連邦議会議事堂に乱入することを扇動、議事堂内で警備担当者との騒乱の中で死者まで出すという前代未聞の不祥事を引き起こした。これに対して米下院はトランプ大統領を弾劾訴追することを決議したが、アメリカのみならず世界の民主主義の歴史に大きな汚点を残したと言えよう。1月20日の就任式でバイデン氏が第46代大統領に就任することとなるが、ワシントンには不穏な空気が漂っていると言われている。

バイデン新大統領の政策方針は今後の就任演説などで徐々に明らかになってこようが、トランプ氏の放った多くのOBボールをどのようにしてフェアウェイに戻すか、事態はそう簡単ではなかろう。ヨーロッパとの関係の修復、離脱した温暖化防止に関するパリ協定への復帰、脱退したWHOへの復帰などはよいとしても、離脱したイランとの多国間協定は、単なる復帰だけではすまないむずかしさを内包している。

また、おそらく今後に向けて最大の課題である米中問題、バイデン氏の出方を窺っている北朝鮮問題、先のイラン問題を含む中東問題などなど課題は山積している。このような中で、日本とは強固な同盟関係の維持を大前提として、諸課題への取り組みにあたって緊密な連携が望まれるところである。

(米中関係の行方)

米中関係をどのように再整理、再構築するかは、バイデン新政権にとって当面、最重要の課題といえよう。中国に対して強い警戒心をもつアメリカ人は、トランプ氏時代の共和党だけでなく全米に広がっている。The Economist誌のいうように、「対立」、「競争」、および「協力」に分類されるということになるだろうが、今後の両国の覇権争いの基本形を決める重要な取り組みである。

中国が「中華民族の復興」などと言い出したのは、習近平氏が主席に就任して以後のことであり、中国が成長の実績を上げてきたことへの自信とともに、辺境地域を含め、13億人を超える人民を、習近平氏自身を中心とする中国共産党の下に何としても統合して治めなければならない、という切迫感の裏返しと見ることができる。従って、当面戦って勝てそうもない米国と軍事的に本気で戦う意思はないものの、弱みは（特に国内向けに）みせたくない、というのが本音と思われる。もちろん、軍は独自の論理で動いている面もあり、南シナ海、東シナ海、台湾等予断を許さない。経済面については、中国の産業を中長期的に強化することに重点を置く作戦をとるとと思われる。この中で国営企業については、中国共産党を実質的に支える土台として死守するであろう。さらに、トランプ氏のアメリカファーストをいいことに、近隣国、途上国への資金、技術、コロナ支援など、一帯一路をはじめとした友好国抱き込み作戦を展開している。

アメリカも、中国とどういう関係を構築するべきかについて十分な熟慮とともに、日本、ヨーロッパなどとの深く掘り下げた討議が必要と思われる。（昨年末、EUが中国と結んだ協力協定には、注意を要する。）

（地球温暖化問題）

この問題は、かねてからEUが先行し、アメリカと日本が後ろ向きとの印象を世界に与えていたが、昨年11月菅首相の国会での就任演説（2050年までに温暖化ガスの排出を実質0とする。）とバイデン氏の大統領選勝利により、三者の基本的方向が揃い、地球温暖化防止に向けた動きが大きく進展するものと思われる。ただ、米国の場合は、シェールガス・石油や石炭を国内産業として保有しており、米国内での方向転換は容易ではない。（実は、EUもドイツの石炭問題がある。）しかしながら、この問題は、単に石油、石炭等からのエネルギー転換ということだけでなく、20世紀が石油の世紀への産業革命であったとすれば、今回は、代替エネルギー（脱炭素）への21世紀の産業革命と捉えるべきものと思われる。すなわち、問題は、電力や石油産業の問題にとどまらず、石油化学、鉄鋼、自動車、機械産業等々広範な産業分野において革命的な変化が起こることとであり、更に都市づくりや生活のスタイルにまで広く及ぶ。これが、DX（デジタル・トランスフォーメーション）と同時に起こるのであるから、そのインパクトの大きさは産業革命と称するに値すると思われる。

自動車産業を例にとれば、すでに100年に一度の革命期にあるとの認識の下、CASEなどの技術革新に取り組んでいるが、従来の自動車産業のみならず、モーターや電池、コントローラーなどの電気系部品が中核に加わるとともに、テスラ、さらにはアップルカーの近日デビューも噂されており、デジタル系の企業が新たに参入する。この結果、現在の自動車産業は、連携や合併などを通じ一変し、より拡大された自動車産業に姿を変えることとなろう。このような流れの中で日本企業がしっかり生き残れるか、日本経済の浮沈を左右する大問題である。

（2021年の行く方）

さて、2021年は、どのような年になりそうか。

まずコロナについては、是非とも今年中に収束することを願う。

2021年1月15日

米バイデン新大統領は、1月20日に就任する。米中関係、イラン・中東問題日本・ヨーロッパ等同盟国との関係の再構築などこれからのおそらく10年の国際関係を決定づけるであろう重要な1年が始まる。

中長期的な、かつ確実な潮流として、脱炭素産業革命とDX（デジタルトランスフォーメーション）が、同時に、かつ、コロナによって加速された形で進む。

しかし、現時点での全体的な状況は、「極めて不透明」であると言わざるを得ない。覆っている霧が少しでも晴れ、明るい未来を感じさせる1年となってほしいものである。

(以上)